

借入れ金利の上昇が中小企業に与える影響に関する調査結果

平成18年12月25日
東京商工会議所

【アンケート調査の概要】

1. 目的

借入れ金利の上昇が中小企業に与える影響を把握するため。

※なお、文中の「前回調査」とは、平成18年6月2日～6月8日に同じ設問で行った調査を指している。

2. 調査期間

平成18年11月30日～12月6日

3. 調査対象

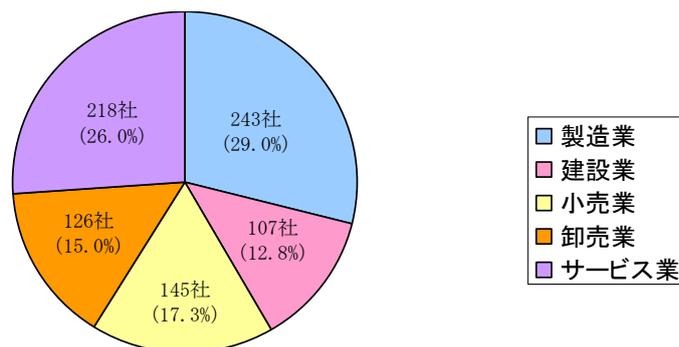
会員の中小企業（資本金3億円以下）2236社

4. 調査方法

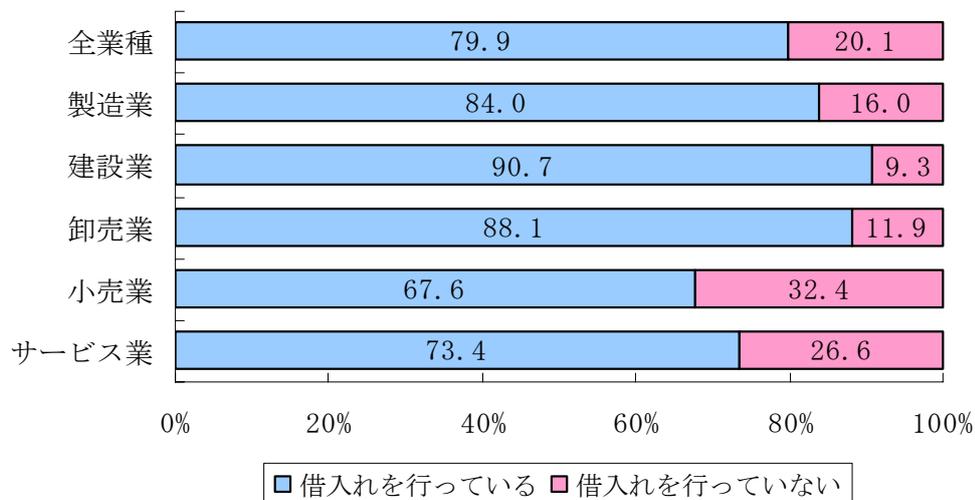
ファクシミリによる回答および経営指導員による聴き取り

5. 回答数

839社（37.5%）



【質問1】金融機関からの借入れの有無（単一回答）

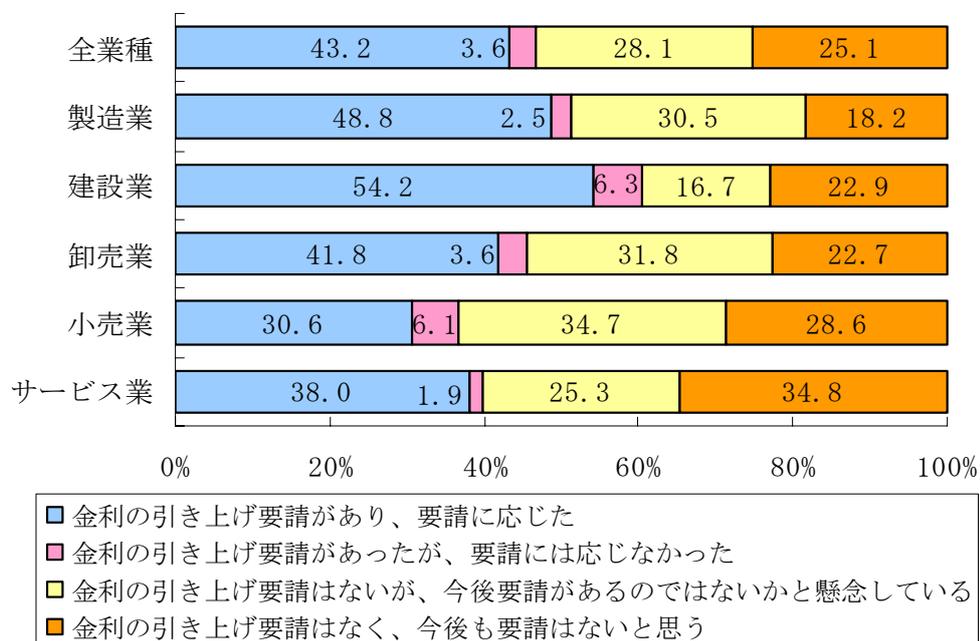


（有効回答企業数：839社）

・約8割の企業が金融機関から借入れを行っている。

【質問2】 金融機関からの金利引き上げ要請の有無（単一回答）

＜質問1において「借入れを行っている」と回答した670社が対象＞

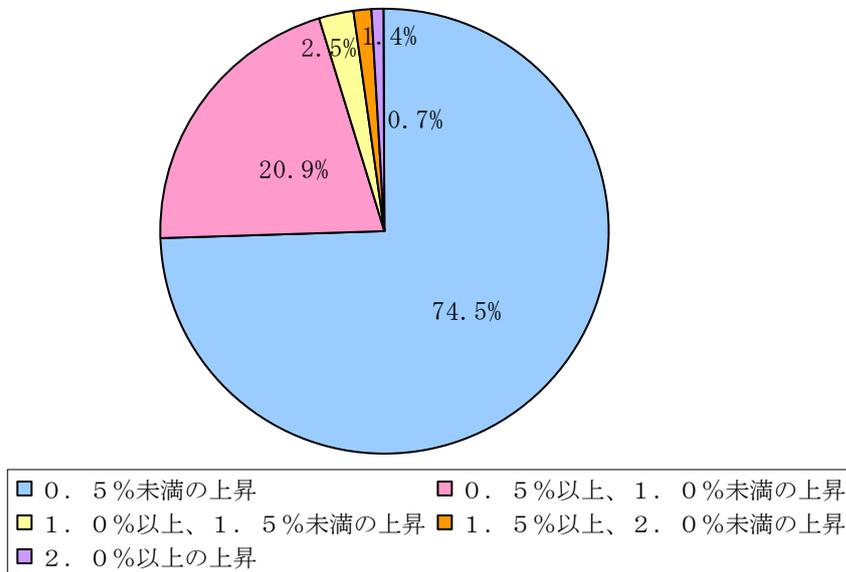


（有効回答企業数：665社）

- ・「金利の引き上げ要請があり、要請に応じた」企業は43.2%と、前回調査結果の10.5%を大きく上回っている。また、「金利の引き上げ要請はないが、今後要請があるのではないかと懸念している」企業は前回調査結果の58.8%から28.1%に減少していることから、この半年の間に多くの企業において借入れ金利の引き上げが実行に移されていることが伺える。
- ・業種別では建設業において「金利の引き上げ要請があり、要請に応じた」企業が7.6%から54.2%と、前回調査結果との差が顕著である。

**【質問3】 金融機関からの金利引き上げ要請に応じた結果、今年に入って上昇した金利
(単一回答)**

<質問2において「金利の引き上げ要請があり、要請に応じた」と回答した287社が対象>

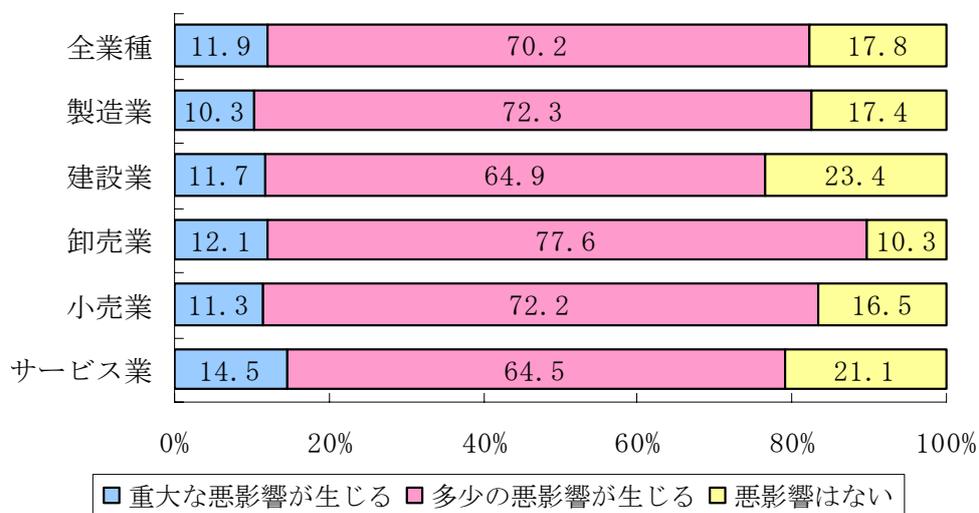


(有効回答企業数：282社)

- ・金利引き上げ要請に応じた結果、上昇した金利は「0.5%未満の上昇」が74.5%、「0.5%以上1.0%未満の上昇」が20.9%を占めている。

【質問4】金融機関からの借入れ金利上昇による業績への影響（単一回答）

<質問1において「借入れを行っている」と回答した670社が対象>



(有効回答企業数：645社)

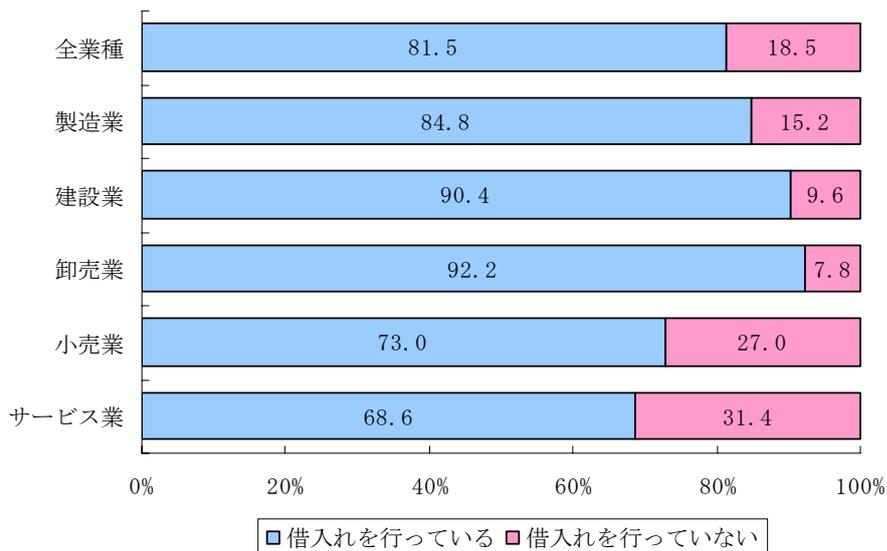
- ・金利の上昇により業績に「悪影響はない」と回答した企業は前回調査結果の11.1%から17.8%に増えたものの、業績に悪影響が生じると回答した企業は82.1%（「重大な悪影響が生じる」11.9%、「多少の悪影響が生じる」70.2%の合計）と、依然として高い水準にある。

※全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100.0%にならない。

参考：前回調査

- 調査期間：平成18年6月2日～6月8日
- 調査対象：会員の中小企業（資本金3億円以下）1746社
- 調査方法：ファクシミリによる回答
- 回答数：445社（25.5%）

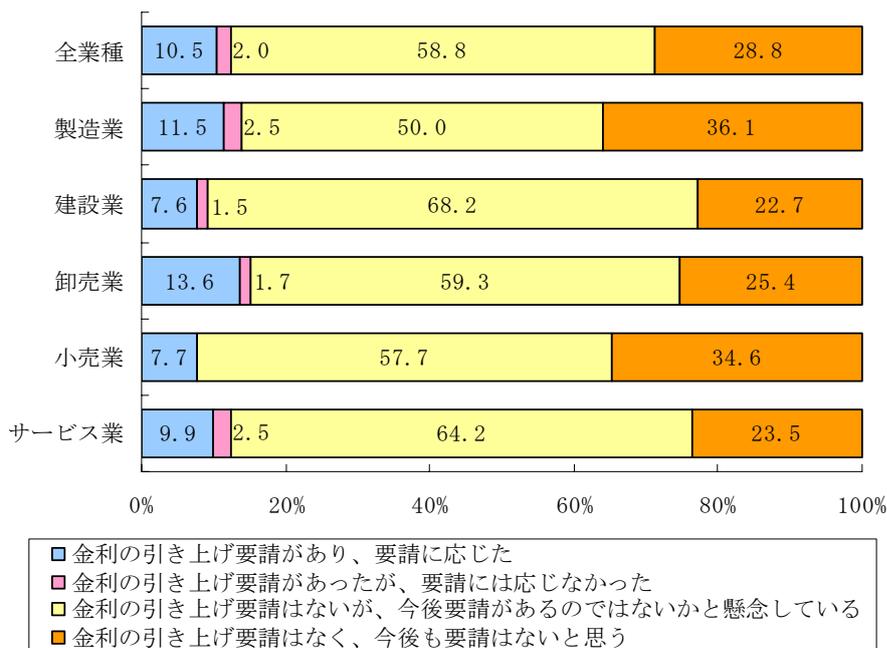
【質問1】金融機関からの借入の有無（単一回答）



(有効回答企業数:437社)

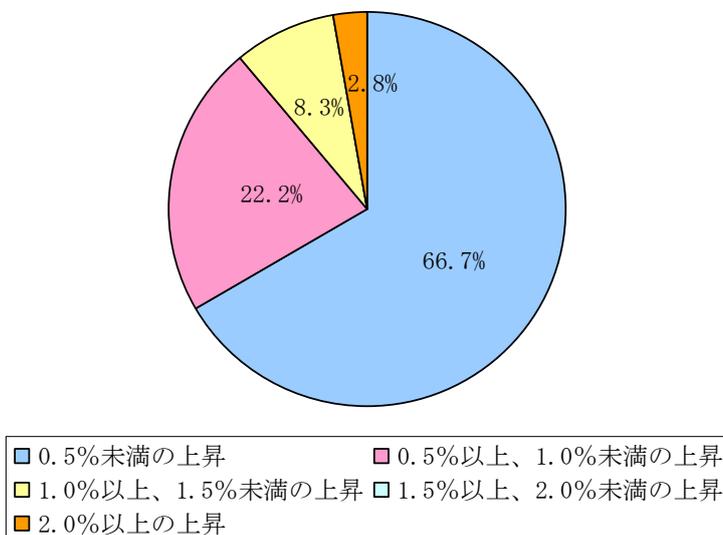
【質問2】金融機関からの金利引き上げ要請の有無（単一回答）

<質問1において「借入を行っている」と回答した356社が対象>



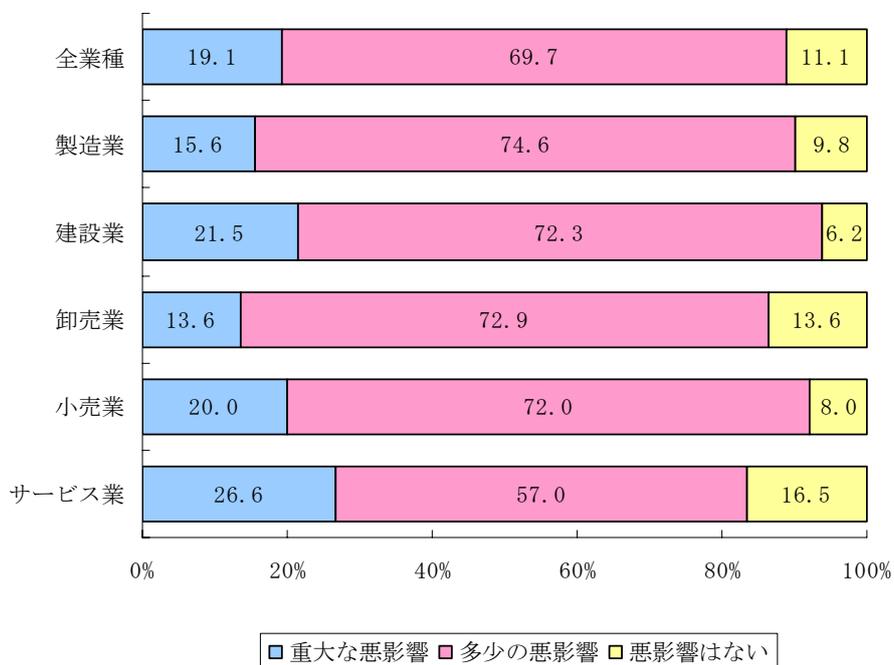
(有効回答企業数:354社)

【質問 3】 金融機関からの金利引き上げ要請に応じた結果、今年に入って上昇した金利（単一回答）
 <質問 2 において「金利の引き上げ要請があり、要請に応じた」と回答した 37 社が対象>



(有効回答企業数:36社)

【質問 4】 金融機関からの借入れ金利上昇による業績への影響（単一回答）
 <質問 1 において「借入れを行っている」と回答した 356 社が対象>



(有効回答企業数:350社)